

平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 タウンニュース社
 コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

(氏名) 宇山 知成
 (氏名) 田中 昌克

TEL 045-913-4111

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	1,583	8.4	208	48.4	213	47.5	105	39.4
23年6月期第2四半期	1,461	3.4	140	74.9	144	69.0	75	447.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	19.18	—
23年6月期第2四半期	13.75	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第2四半期	2,833	2,149	75.9
23年6月期	2,793	2,098	75.1

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 2,149百万円 23年6月期 2,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	2.8	367	16.0	370	14.2	203	14.4	36.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期2Q	5,575,320 株	23年6月期	5,575,320 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年6月期2Q	54,686 株	23年6月期	54,686 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期2Q	5,520,634 株	23年6月期2Q	5,520,696 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞を乗り越え、復興に向けた回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した世界的な景気の減速や急激な円高の進行に加え、タイの洪水などの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、モバイルを含むインターネット広告との価格競争に加え、媒体の選別化が進む厳しい環境下にあります。

このような経営環境の中、当社は横浜地区の隔週発行2地区版を毎週発行へ移行し発行頻度を拡大するとともに、県央地区の既存2地区版をそれぞれ分離独立させ計4地区版とし、地域密着を進化させました。さらに既存版全体の深耕を進め、地域に密着した身近な話題やニュースをタイムリー且つ豊富に掲載することにより、他媒体との差別化を積極的に進めました。また、紙面に掲載した記事体広告がWebで見られる「Web版タウンニュース」の販売を引き続き推進し、広告の受注単価拡大を図ってまいりました。

これらの施策の結果、観光・レジャー分野や飲食業等の受注が減少したものの、建設・不動産業、医療・美容・健康関連業種、サービス業関連等を中心に受注が好調に推移、また、「Web版タウンニュース」の受注も順調に増加し、受注件数・受注額とも前年同期を上回るなど、タウンニュース全体の売上を拡大することができました。

利益につきましては、売上高が順調だったことから、営業利益・経常利益・四半期純利益ともに、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,583百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益208百万円（前年同期比48.4%増）、経常利益213百万円（前年同期比47.5%増）、四半期純利益105百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、2,833百万円となりました。これは主に現金及び預金が70百万円、受取手形及び売掛金が24百万円減少したものの、投資有価証券が99百万円、その他投資その他の資産が31百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ10百万円減少し、683百万円となりました。これは主にその他流動負債が14百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が17百万円、未払法人税等が13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ50百万円増加し、2,149百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ112百万円減少し、458百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、140百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（212百万円）、減価償却費（24百万円）、売上債権の減少（24百万円）等の増加要因が、仕入債務の減少（17百万円）、法人税等の支払（100百万円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、198百万円（前年同期比29.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（60百万円）、投資有価証券の取得による支出（99百万円）、その他の投資増加（26百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同期とほぼ同額）となりました。これは、配当金の支払（55百万円）であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間は当初の業績予想を上回り、1月30日発表の「平成24年6月期第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。通期の予想につきましては、平成23年8月11日「平成23年6月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見通しが必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,737	1,047,361
受取手形及び売掛金	250,382	226,297
仕掛品	6,729	14,731
原材料及び貯蔵品	286	251
その他	61,661	66,473
貸倒引当金	△6,263	△5,013
流動資産合計	1,430,534	1,350,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,259	229,965
土地	449,341	449,341
その他（純額）	54,943	52,177
有形固定資産合計	737,544	731,485
無形固定資産	45,962	39,961
投資その他の資産		
投資有価証券	219,313	319,181
その他	373,570	404,788
貸倒引当金	△13,748	△12,490
投資その他の資産合計	579,135	711,478
固定資産合計	1,362,641	1,482,926
資産合計	2,793,176	2,833,028
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,123	56,478
未払法人税等	104,716	91,385
賞与引当金	23,356	22,550
その他	189,734	204,391
流動負債合計	391,930	374,805
固定負債		
長期未払金	100,528	100,528
退職給付引当金	202,088	208,368
固定負債合計	302,616	308,896
負債合計	694,547	683,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	1,130,032	1,180,729
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	2,098,629	2,149,326
純資産合計	2,098,629	2,149,326
負債純資産合計	2,793,176	2,833,028

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,461,425	1,583,939
売上原価	557,744	590,810
売上総利益	903,680	993,128
販売費及び一般管理費	763,031	784,467
営業利益	140,649	208,661
営業外収益		
受取利息	966	1,384
助成金収入	600	600
その他	2,197	2,406
営業外収益合計	3,764	4,391
営業外費用		
支払利息	7	—
営業外費用合計	7	—
経常利益	144,406	213,052
特別損失		
固定資産売却損	54	114
退職特別加算金	8,600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	—
特別損失合計	11,588	114
税引前四半期純利益	132,817	212,937
法人税、住民税及び事業税	46,149	87,722
法人税等調整額	10,721	19,311
法人税等合計	56,870	107,034
四半期純利益	75,946	105,903

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	132,817	212,937
減価償却費	20,370	24,968
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,242	△2,507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△806
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,212	6,280
長期未払金の増減額 (△は減少)	△15,438	—
受取利息及び受取配当金	△892	△1,384
支払利息	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	54	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,934	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,484	24,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,759	△7,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,506	△17,644
その他	19,637	2,788
小計	156,196	240,865
利息及び配当金の受取額	1,185	922
利息の支払額	△7	—
法人税等の支払額	△39,673	△100,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,701	140,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△60,329	△60,418
有形固定資産の取得による支出	△10,942	△8,481
有形固定資産の売却による収入	31	21
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△99,480
無形固定資産の取得による支出	△6,210	△4,168
保険積立金の払戻による収入	29,589	—
貸付金の回収による収入	248	248
その他	△5,817	△26,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,429	△198,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△55,207	△55,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,224	△55,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,952	△112,537
現金及び現金同等物の期首残高	672,669	570,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	581,716	458,007

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。